

「調査研究情報誌 ECPR」 最終号の発刊にあたって

公益財団法人えひめ地域政策研究センター

理事長 大塚 岩 男



公益財団法人えひめ地域政策研究センター（ECPR）は、平成12年（2000年）4月、財団法人愛媛県社会経済研究財団と財団法人愛媛県まちづくり総合センターの両財団を発展的に解散・統合し、事業領域を拡大させて設立されました。平成24年（2012年）4月の「公益財団法人」への移行を経て、社会経済とまちづくりの両面から地域政策を研究し、愛媛の活性化のための各種事業を展開してまいりました。

当センター発足後22年目となった令和3年（2021年）度においては、持続可能で未来志向の地域づくりを推進していくため、愛媛県と協議を行った結果、令和4年（2022年）4月から、現場と伴走して地域課題の解決に積極的に関わることをはじめ、移住促進や交流人口拡大の取組みの重点化、更には地域の活力創造に寄与することを目指して、組織の名称も「公益財団法人えひめ地域活力創造センター」へ変更される予定です。

このため、「調査研究情報誌 ECPR」は今回の48号が最終号となりますが、調査研究に基づく成果公表や提言、主な活動状況等につきましては、当センターのもう一つの定期刊行物である「舞たうん」において、発行回数を年3回に増やしてお知らせしていく予定です。

さて、本号の特集テーマ「地域づくり・まちづくり ～これまで、これから～」では、人間牧場主・年輪塾々長の若松進一氏と、愛媛大学社会連携推進機構教授の前田眞氏に、これまでの地域づくりの成果と、これからの地域づくりについて提言をいただいています。そして、所長にはECPR22年間の歩みについて取りまとめてもらいました。

また、県内の地域おこし協力隊やOB・OGなどを対象に、自分らしく愛媛で暮らし、働くために、有益な情報を共有・発信するネットワーク組織である「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」の板垣義男代表理事と鍋島悠弥副代表に、地域づくりの可能性について提言をいただいています。

おわりに、県、市町をはじめ、愛媛の地域活性化にご協力いただいている皆様におかれましては、当センターは令和4年4月から地域の活力創造を目指してこれまで以上に努力してまいりますので、引き続き、ご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。